



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社  
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 義章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 牛込 正明

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	475,367	0.2	10,333	1.7	11,084	10.6	15,639	133.4
26年3月期	474,239	2.0	10,162	2.6	10,020	6.2	6,701	92.1

(注) 包括利益 27年3月期 17,582百万円 (162.4%) 26年3月期 6,701百万円 (92.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	105.72	—	9.8	4.2	2.2
26年3月期	45.30	—	4.5	4.0	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	264,484	167,302	63.3	1,130.95
26年3月期	260,368	151,044	58.0	1,021.05

(参考) 自己資本 27年3月期 167,302百万円 26年3月期 151,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	25,146	11,948	△6,090	118,359
26年3月期	30,192	△2,207	△8,873	87,355

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,331	19.9	0.9
27年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,331	8.5	0.8
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	480,000	1.0	10,300	△0.3	10,700	△3.5	6,900	△55.9	46.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	157,239,691 株	26年3月期	157,239,691 株
27年3月期	9,309,061 株	26年3月期	9,308,909 株
27年3月期	147,930,665 株	26年3月期	147,933,141 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	463,750	0.4	8,474	3.1	9,327	13.9	14,990	197.5
26年3月期	462,133	2.2	8,221	1.2	8,192	5.1	5,038	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	101.33	—
26年3月期	34.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	289,029		161,677		55.9		1,092.93	
26年3月期	283,199		147,969		52.2		1,000.26	

(参考) 自己資本 27年3月期 161,677百万円 26年3月期 147,969百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日銀による経済政策、金融緩和の効果が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。海外では、引き続き米国景気が好調に推移した一方で、新興国経済の減速などにより先行き不透明な状態が続いております。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、輸出向け「パトロール(Y62)」の増加、国内向け「エルグランド」や輸出向け「クエスト」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は0.3%減の91,120台、売上高は1.7%増の2,681億円となりました。

商用車は、「NV350キャラバン」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は4.4%増の85,172台、売上高は3.0%増の1,302億円となりました。

小型バスは、「シビリアン」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は1.3%減の19,394台、売上高は5.0%減の394億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は1.6%増の195,686台となり、自動車部分品などの売上高減少を加えた総売上高は0.2%増の4,753億円となりました。

損益面では、売上台数の増加等により、前連結会計年度に比べ営業利益は1.7%増の103億円、経常利益は当社湘南工場第1地区の売却区域の解体・更地化工事が終了したことによる撤去費用戻入額の計上11億円などにより、10.6%増の110億円となりました。また、当期純利益は、同じく湘南工場第1地区の売却利益142億円などにより、前連結会計年度に比べ133.4%増の156億円となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、国内市場の停滞及び新興国の経済成長の鈍化など、引き続き不透明な状況が予想されます。

こうした状況の中、平成28年3月期の連結見通しにつきましては、売上高4,800億円、営業利益103億円、経常利益107億円、当期純利益は69億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は2,005億円となり、前連結会計年度末に比べ227億円増加いたしました。これは主に預け金の増加(310億円)、受取手形及び売掛金の減少(62億円)によるものです。

固定資産は639億円となり、前連結会計年度末に比べ186億円減少いたしました。これは主に減価償却による減少(159億円)によるものです。

この結果、総資産は2,644億円となり、前連結会計年度末に比べ41億円増加いたしました。

## (負債)

流動負債は847億円となり、前連結会計年度末に比べ55億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務を合算した仕入債務の減少(37億円)、リース債務の減少(19億円)によるものです。

固定負債は124億円となり、前連結会計年度末に比べ66億円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債の減少(31億円)、その他に含まれる長期未払費用の減少(17億円)、資産除去債務の減少(8億円)によるものです。

この結果、負債合計は971億円となり、前連結会計年度末に比べ121億円減少いたしました。

## (純資産)

純資産の部は1,673億円となり、前連結会計年度末に比べ162億円増加いたしました。主な要因は当期純利益(156億円)の計上による増加、剰余金の配当(13億円)による減少、退職給付に係る調整累計額の増加(19億円)です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.0%から63.3%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,183億円となり、前連結会計年度末に比べ310億円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益は増加したものの、固定資産売却益の増加、減価償却費の減少、法人税等の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ50億円減少の251億円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、固定資産の売却による収入の増加150億円、有形固定資産の除却による支出の増加4億円などにより、前連結会計年度に比べ141億円増加の119億円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ27億円減少の60億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきますと存じます。

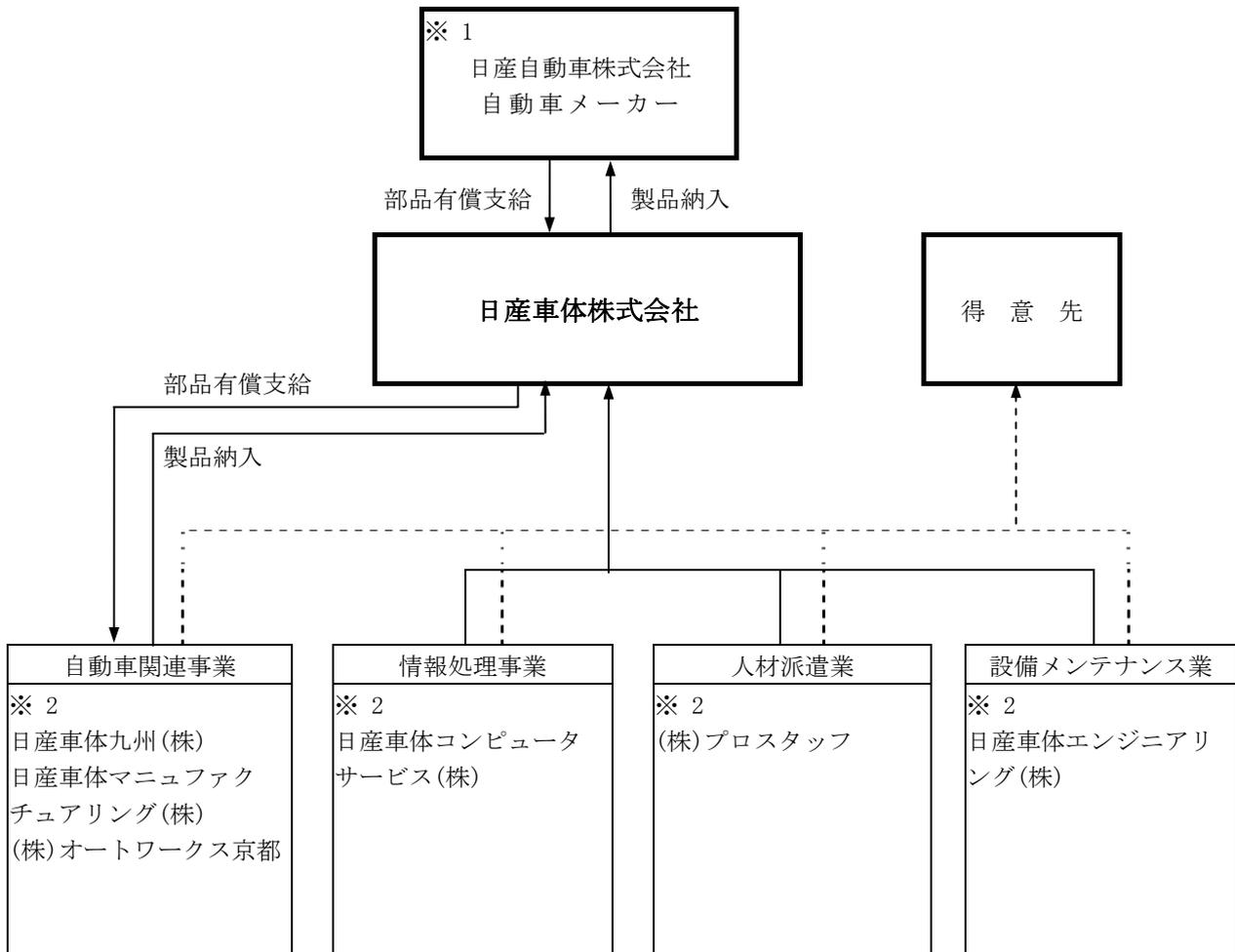
また、次期の配当金につきましては、1株につき9円（うち中間配当4円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



(注) ※ 1 親会社  
 ※ 2 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのLCV（Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車）とMPV（Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車）を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2011年度に現在の中期経営計画をスタートし、「QCT総合力で世界のベンチマーク工場となる（日産車体九州）」、「多車種少量生産車のフレキシブル生産拠点となる（湘南工場）」、「LCV海外展開事業の基盤を強化する」、「生産台数と売上を積極的に拡大する」の4つを柱とした、グローバル競争力の強化に取り組んでおります。

これまでの取り組みで、2010年に稼働を開始した日産車体九州は2年連続で年間を通じフル稼働を継続し、なおかつ安定した品質基盤を確立しました。また、湘南地区は、生産体制の再構築、本社機能の移転を完了し、再編による集約効果を最大限に活かした更なる競争力強化に取り組んでおります。

今後は、日産車体九州と湘南工場のそれぞれの特長を活かしながら、2016年度の中期経営計画最終年度に向けて、事業基盤をさらに盤石なものとしてまいります。

モノづくりがグローバルに広がる環境の中で、当社は今後も、当社の強みである、開発から生産までの一貫したモノづくり体制と、日産車体九州及び湘南工場の特長ある生産体制に更に磨きをかけながら、また、新たにダイバーシティへの取り組みを強化し、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含む、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	657	563
受取手形及び売掛金	76,946	70,734
仕掛品	5,708	4,768
原材料及び貯蔵品	2,239	2,154
未収入金	2,555	2,227
預け金	86,697	117,796
繰延税金資産	2,731	2,163
その他	197	95
流動資産合計	177,735	200,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,581	12,248
機械装置及び運搬具（純額）	24,228	21,155
工具、器具及び備品（純額）	17,558	9,873
土地	17,844	15,684
建設仮勘定	768	1,071
有形固定資産合計	72,982	60,033
無形固定資産	1,117	909
投資その他の資産		
投資有価証券	327	324
長期前払費用	5	3
繰延税金資産	7,727	2,257
その他	473	453
投資その他の資産合計	8,533	3,038
固定資産合計	82,633	63,980
資産合計	260,368	264,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,036	53,500
電子記録債務	-	7,774
リース債務	4,517	2,602
未払金	1,438	656
未払費用	10,850	9,402
未払法人税等	2,627	3,196
預り金	263	218
従業員預り金	4,057	3,844
製品保証引当金	149	171
その他	1,310	3,371
流動負債合計	90,252	84,737
固定負債		
リース債務	1,688	960
製品保証引当金	305	264
退職給付に係る負債	11,568	8,466
資産除去債務	2,136	1,260
その他	3,373	1,493
固定負債合計	19,071	12,445
負債合計	109,323	97,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,517	8,517
利益剰余金	146,434	160,748
自己株式	△8,361	△8,361
株主資本合計	154,495	168,809
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△3,450	△1,507
その他の包括利益累計額合計	△3,450	△1,507
純資産合計	151,044	167,302
負債純資産合計	260,368	264,484

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	474,239	475,367
売上原価	456,277	458,136
売上総利益	17,962	17,231
販売費及び一般管理費	7,800	6,897
営業利益	10,162	10,333
営業外収益		
受取利息	269	334
受取配当金	2	57
固定資産賃貸料	208	199
撤去費用等戻入額	316	1,125
その他	127	77
営業外収益合計	923	1,794
営業外費用		
支払利息	55	49
固定資産賃貸費用	150	131
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
その他	111	115
営業外費用合計	1,065	1,043
経常利益	10,020	11,084
特別利益		
固定資産売却益	1,361	15,294
投資有価証券売却益	278	-
その他	-	16
特別利益合計	1,639	15,311
特別損失		
固定資産売却損	8	828
固定資産除却損	304	244
部品金型補償損	319	446
工場再編費用	126	220
退職特別加算金	179	-
減損損失	506	-
その他	7	-
特別損失合計	1,452	1,739
税金等調整前当期純利益	10,207	24,656
法人税、住民税及び事業税	2,965	4,080
法人税等調整額	541	4,936
法人税等合計	3,506	9,016
少数株主損益調整前当期純利益	6,701	15,639
当期純利益	6,701	15,639

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,701	15,639
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,943
その他の包括利益合計	-	1,943
包括利益	6,701	17,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,701	17,582
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	141,064	△8,354	149,132	—	149,132
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,517	141,064	△8,354	149,132		149,132
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
当期純利益			6,701		6,701		6,701
自己株式の取得				△7	△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,450	△3,450
当期変動額合計	—	—	5,370	△7	5,363	△3,450	1,912
当期末残高	7,904	8,517	146,434	△8,361	154,495	△3,450	151,044

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 退職給付に係る調整累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,904	8,517	146,434	△8,361	154,495	△3,450	151,044
会計方針の変更による累積的影響額			6		6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,517	146,440	△8,361	154,501	△3,450	151,051
当期変動額							
剰余金の配当			△1,331		△1,331		△1,331
当期純利益			15,639		15,639		15,639
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,943	1,943
当期変動額合計	—	—	14,307	△0	14,307	1,943	16,250
当期末残高	7,904	8,517	160,748	△8,361	168,809	△1,507	167,302

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,207	24,656
減価償却費	24,472	15,979
減損損失	506	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△225	△1,731
受取利息及び受取配当金	△272	△392
支払利息	55	49
固定資産売却損益 (△は益)	△1,352	△14,466
固定資産除却損	304	244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△278	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,550	6,212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	1,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,240	△3,762
その他	△192	503
小計	30,851	28,318
利息及び配当金の受取額	266	384
利息の支払額	△55	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△870	△3,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,192	25,146
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△4,263	△4,304
固定資産の売却による収入	1,712	16,720
投資有価証券の売却による収入	291	-
貸付金の回収による収入	5	1
有形固定資産の除却による支出	-	△486
その他	47	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,207	11,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,331	△1,331
自己株式の取得による支出	△7	△0
リース債務の返済による支出	△7,535	△4,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,873	△6,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,111	31,004
現金及び現金同等物の期首残高	68,243	87,355
現金及び現金同等物の期末残高	87,355	118,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品、原材料、貯蔵品

…主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

耐用年数を見積耐用年数またはリース期間、残存価額を実質的残存価額とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

均等償却によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
242,177百万円	228,179百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	3百万円	一百万円

- 3 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	3,494百万円	2,952百万円

## (連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
12,103百万円	10,318百万円

- 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	建物及び構築物	神奈川県秦野市他	283
処分予定資産	建物及び構築物他	神奈川県平塚市	222

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	—		1,354	
組替調整額	—		1,680	
税効果調整前	—		3,035	
税効果額	—		△1,091	
退職給付に係る調整額	—		1,943	
その他の包括利益合計	—		1,943	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	9,303	5	—	9,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	9,308	0	—	9,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 3 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	665	4.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	665	4.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	657百万円	563百万円
預け金	86,697	117,796
現金及び現金同等物	87,355	118,359

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提出会社と一部の連結子会社が営む「自動車関連事業」を報告セグメントとしている。自動車関連事業は、自動車及びその部分品の製造・販売を行なっている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	467,068	7,170	474,239	—	474,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,720	6,720	△6,720	—
計	467,068	13,891	480,959	△6,720	474,239
セグメント利益	9,736	337	10,074	87	10,162
セグメント資産	257,085	3,283	260,368	—	260,368
その他の項目					
減価償却費	24,411	61	24,472	—	24,472
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,087	63	9,150	—	9,150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間の内部売上高6,720百万円及び内部営業費用6,808百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連				
売上高					
外部顧客への売上高	467,778	7,589	475,367	—	475,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6,495	6,497	△6,497	—
計	467,780	14,085	481,865	△6,497	475,367
セグメント利益	9,976	272	10,249	83	10,333
セグメント資産	261,768	2,716	264,484	—	264,484
その他の項目					
減価償却費	15,917	62	15,979	—	15,979
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,368	151	5,519	—	5,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備メンテナンス業、情報処理事業、人材派遣業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間の内部売上高6,497百万円及び内部営業費用6,581百万円の消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	462,769	自動車関連及びその他

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	464,198	自動車関連及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連	その他	合計
減損損失	506	—	506

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,021円05銭	1,130円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	151,044	167,302
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,044	167,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	147,930	147,930

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	45円30銭	105円72銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,701	15,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,701	15,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,933	147,930

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 連結製品別売上高

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減		
	(25.4.1~26.3.31)		(26.4.1~27.3.31)		台 数	金 額	増減額
	台 数	金 額	台 数	金 額			
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	91,402	263,532	91,120	268,120	△282	4,588	1.7
商用車	81,591	126,453	85,172	130,222	3,581	3,769	3.0
小型バス	19,650	41,585	19,394	39,485	△256	△2,099	△5.0
自動車部分品等	—	42,669	—	37,539	—	△5,129	△12.0
合 計	192,643	474,239	195,686	475,367	3,043	1,128	0.2

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20	19
受取手形	2	1
売掛金	74,014	68,263
仕掛品	4,792	4,081
原材料及び貯蔵品	507	539
関係会社短期貸付金	230	50
未収入金	38,168	36,673
預け金	86,697	117,796
繰延税金資産	1,941	1,465
その他	91	65
流動資産合計	206,465	228,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,193	10,016
構築物	1,244	1,243
機械及び装置	22,895	20,084
車両運搬具	182	184
工具、器具及び備品	17,198	9,501
土地	16,424	14,164
建設仮勘定	708	1,045
有形固定資産合計	68,847	56,239
無形固定資産		
ソフトウェア	1,068	852
その他	17	15
無形固定資産合計	1,085	868
投資その他の資産		
投資有価証券	323	323
関係会社株式	1,282	1,282
繰延税金資産	4,846	1,031
その他	348	328
投資その他の資産合計	6,801	2,965
固定資産合計	76,734	60,073
資産合計	283,199	289,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	358	243
電子記録債務	-	7,774
買掛金	98,578	86,382
関係会社短期借入金	3,750	4,870
リース債務	4,572	2,614
未払金	1,437	1,001
未払費用	7,549	6,381
未払法人税等	2,085	3,129
預り金	122	120
従業員預り金	4,057	3,844
製品保証引当金	72	53
その他	830	2,453
流動負債合計	123,413	118,868
固定負債		
リース債務	1,670	950
製品保証引当金	138	88
退職給付引当金	5,740	5,767
資産除去債務	1,950	1,074
その他	2,316	601
固定負債合計	11,816	8,483
負債合計	135,230	127,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	200	200
資本剰余金合計	8,517	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,377	3,380
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	111,706	125,411
利益剰余金合計	139,907	153,616
自己株式	△8,361	△8,361
株主資本合計	147,969	161,677
純資産合計	147,969	161,677
負債純資産合計	283,199	289,029

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	462,133	463,750
売上原価	447,511	449,799
売上総利益	14,621	13,951
販売費及び一般管理費	6,400	5,476
営業利益	8,221	8,474
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	340
固定資産賃貸料	577	556
撤去費用等戻入額	316	1,125
その他	65	42
営業外収益合計	1,237	2,064
営業外費用		
支払利息	65	62
固定資産賃貸費用	418	360
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	77	85
営業外費用合計	1,266	1,212
経常利益	8,192	9,327
特別利益		
固定資産売却益	1,359	15,261
投資有価証券売却益	278	-
特別利益合計	1,637	15,261
特別損失		
固定資産売却損	3	827
固定資産除却損	220	125
部品金型補償損	319	446
退職特別加算金	179	-
減損損失	283	-
特別損失合計	1,006	1,399
税引前当期純利益	8,824	23,190
法人税、住民税及び事業税	2,370	3,936
法人税等調整額	1,415	4,263
法人税等合計	3,785	8,200
当期純利益	5,038	14,990

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,555	22,848	107,821	136,201	△8,354	144,269	144,269
会計方針の変更による累積的影響額									—		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,555	22,848	107,821	136,201	△8,354	144,269	144,269
当期変動額												
買換資産圧縮積立金の積立						—			—		—	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△184		184	—		—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						5		△5	—		—	—
剰余金の配当									△1,331	△1,331	△1,331	△1,331
当期純利益								5,038	5,038		5,038	5,038
自己株式の取得										△7	△7	△7
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△178	—	3,885	3,706	△7	3,699	3,699
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377	22,848	111,706	139,907	△8,361	147,969	147,969

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377	22,848	111,706	139,907	△8,361	147,969	147,969
会計方針の変更による累積的影響額								49	49		49	49
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,377	22,848	111,756	139,957	△8,361	148,018	148,018
当期変動額												
買換資産圧縮積立金の積立						232		△232	—		—	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△386		386	—		—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						157		△157	—		—	—
剰余金の配当									△1,331	△1,331	△1,331	△1,331
当期純利益								14,990	14,990		14,990	14,990
自己株式の取得										△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3	—	13,655	13,658	△0	13,658	13,658
当期末残高	7,904	8,317	200	8,517	1,976	3,380	22,848	125,411	153,616	△8,361	161,677	161,677

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

# 2014年度 決算参考資料

2015年5月13日  
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 15年3月期	前期実績 14年3月期
売上高	4,753.6 (0.2%)	4,742.3 (2.0%)
営業利益	103.3 (1.7%)	101.6 (2.6%)
経常利益	110.8 (10.6%)	100.2 (6.2%)
当期純利益	156.3 (133.4%)	67.0 (92.1%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化等 19 台数・構成差 3 (減益要因) 市況変動等 20 計 2	/
配当金(円/株)	中間 4.5円 / 年間 9円	中間 4.5円 / 年間 9円
設備投資	55	91
減価償却費	159	244
ネットキャッシュ	1,183	873
売上台数	千台	千台
乗用車	91 (0.3%)	91 (1.1%)
商用車	85 (4.4%)	82 (4.2%)
小型バス	20 (1.3%)	20 (64.7%)
計	196 (1.6%)	193 (2.8%)

\* ( )内は対前年同期増減率